



青木 武明 議員

農産物生産者の今後の育成について 環境整備や育成支援を図る

問 道の駅ごかが、オープン以来大変な盛況ぶりです、町民のひとりとして大変喜ばしい限りであります。そこで農産物直売所の目的について改めて伺います。

産業課長 本町農業の活性化及び、農業所得の向上や担い手の確保、育成を図ることとしてしているところです。

問 オープン時の地元生産者の数と現況について伺います。

産業課長 平成17年当時で町内登録生産者80名、21年度8月末現在につきましては、100名で20名の増となっています。

問 生産者の一部では、高齢化が言われているところですが、新規加入者の指導、育成はどのようにされているのか。

産業課長 新規登録者の指導・育成につきましては、普及センター、農協の職員が個別訪問を実施し営農指導をしているところです。産業課につきましては、新規登録者が

増加するよう広報紙等でPRを行い、特に団塊の世代の方々が定年帰農者として農産物の出荷が可能になるよう環境の整備や育成支援を図りたいと考えているところです。

問 町内生産者の売上げ額と町外生産者の売上げ額について伺います。

産業課長 平成20年度の実績は3億6,000万円となっており、その内1億7,500万円が町内生産者の売上げ額、1億8,500万円が町外生産者の販売額となっております。

問 直売所の総売上げ額5億6,000万円内で内生産者の売り上げ額が3億6,000万円、残りの2億円については、農協の仕入れの売り上げとありますが、それはどう考えるのか。

産業課長 その点につきましては、農協の方で仕入れをして売り上げているということで、間違いありません。

問 5億6,000万円のうち2億円が農協が仕入れをして売り上げているが、その利益の開示はないが、大変おかしい。

町長 ご指摘の農協が仕入れ販売をしている2億円については、今、農協の委託料として2%を頂いていますが、それが適正かどうか来期に向けて取締役会で検討していきたいと思っています。

問 政権交代後の町政について

答 新政権が打ち出す政策に対応していく

問 去る8月30日に行われた第45回衆議院選挙の結果、大方の予想通り民主党が大勝しました。永らく続いた自公政権から民主党連立政権に変わった事について町長の所見を伺います。

町長 市町村行政の役割は、ますます重要になってくるのではないかと考えられます。今回の有権者の政権選択の結果を厳粛に受け止めるとともに、今後の町民福祉の向上、また、地域の振興に向けて職員ともども、新たな政権が打ち出す政策に迅速かつ的確に対応して参りたいと考えています。

問 現在、我が町には、

な事ではないか。

町長 圏央道、そして堤防強化事業の国の大型公共事業が既に進捗していますが、これらの事業にどう影響があるか伺います。

副町長 現時点では確実なことは回答出来る状況ではないですが、各事業は重要な施策と考えており、今後とも予算確保に向けて努力していきたいという見解が国の機関から示されております。

問 現在、染谷町長におかれましては、自民党五霞支部の支部長をなさっておりますが、新政権になった時に、自民党支部長を続けておられることが果たして町政を運営する上で支障がないのかどう

うか考えを伺います。

町長 自民党県連も新たな体制が整ったようございいます。私の方も、町のマイナスになるということは長としてまずいことであろうと思っておりますので、党員の皆さんと今後相談しながら、この点をはっきりして参りたいと考えています。

